

# システム デイ (3804・JASDAQ スタダード)

2012年10月11日

今期はやや足踏みも。来期は大幅増収増益を期待

## アップデートレポート

(株)ティー・アイ・ダヴリュ  
杉山 勝彦

### 主要指標 2012/10/9 現在

株 価	213 円
年初来高値	375 円 (12/04/13)
年初来安値	171 円 (12/01/04)
発行済株式数	3,249,000 株
売 買 単 位	100 株
時 価 総 額	692 百万円
予 想 配 当 ( 会 社 )	3.0 円
予 想 E P S ( ア ナ リ ス ト )	23.10 円
実 績 P B R	0.52 倍

### 直前のレポート発行日

ベ ー シ ッ ク	2012/02/16
ア ッ プ デ ー ト	2012/06/01

### 2012年10月期通期業績は一部の売上げがずれ込む可能性も

学園運営ソフトを主力とする特定業務向けパッケージソフトの開発・販売会社。12年10月期の第3四半期累計業績(11年11月～12年7月)は、前年同期に較べ売上高が弱含み横ばいに推移、営業損益は赤字を余儀なくされた。もともと、例年の1Q(11～1月)と3Q(5～7月)はそれぞれ冬休みと夏休みを含むため、収益も低水準に止まるが、今期はとくに公立小中高校向けのクラウド型運営ソフトの販売促進費の増加が収益に響いた。TIWでは、売上げが立つまでの営業活動の期間が長い公立小中高校向けソフトについて、売上げの一部が来期にずれ込む可能性を考慮し、12年10月期の通期業績について下表のとおり見直した。

### 2013年10月期は大幅な増収増益を期待

来13年10月期は、大幅な増収増益が期待される。主力の学園ソリューション事業では、基幹ソフト「キャンパスプラン.NET Framework」のバージョンアップに加えて、校内施設の安全管理ソフト、インターネットを使った学校説明会ソフトが順調に売上げを伸ばす見通し。他方、公立小中高校向けクラウド型運営ソフトも、地方公共団体における情報システムの相互接続の開始などが追い風になり、本格的な普及開始が期待される。このほか、ASP型のフィットネス会員管理システムが好調のウェルネスソリューション事業、業務マニュアル系管理ソフトを手がけるソフトエンジニアリング事業も収益への寄与が拡大する見通し。TIWでは、13年10月期の業績について下表のとおり、今期アナリスト予想比17.8%の増収、50.0%の営業増益を達成可能と予想する。

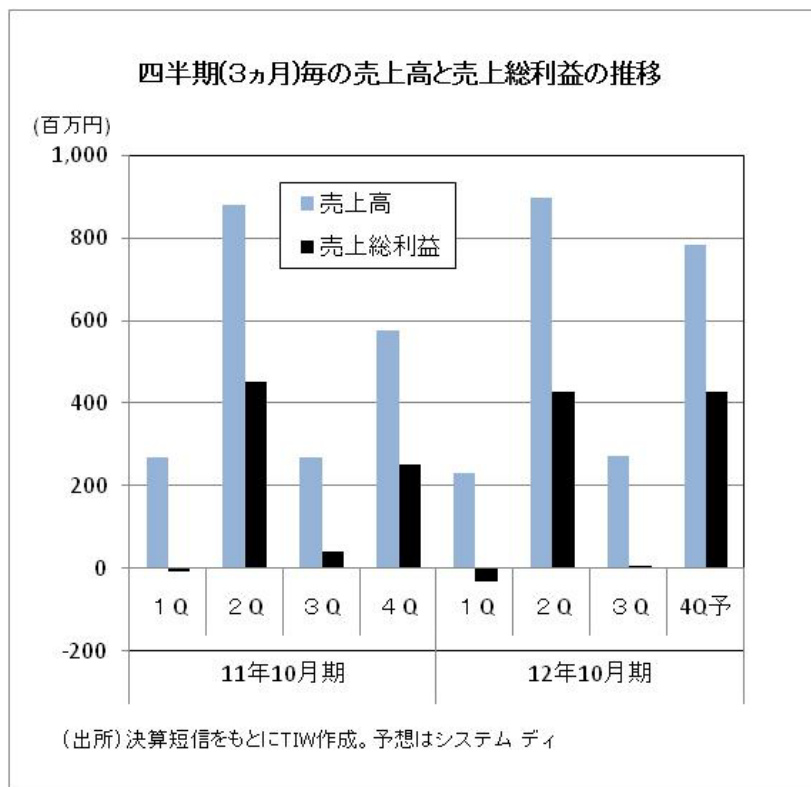
業 績 動 向			売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円	
2011/10	3Q(11-7月)	実 績	1,419	-	50	-	40	-	-9	-	-3.02	
2012/10	3Q(11-7月)	実 績	1,401	-1.3	-86	赤転	-93	赤転	-48	赤転	-15.51	
2011/10	通 期	実 績	1,996	-	152	-	140	-	23	-	7.66	
2012/10	通 期	新・会社予想 (2012年9月発表)	2011年12月に公表された会社予想から変更なし									
		旧・会社予想 (2011年12月発表)	2,185	9.5	172	12.9	160	14.0	92	3.9倍	28.49	
		新・アナリスト予想	2,080	4.2	160	5.3	150	7.1	75	3.3倍	23.10	
		旧・アナリスト予想 (2012年2月発表)	2,225	11.5	190	25.0	177	26.4	100	4.3倍	32.40	
2013/10	通 期	新・アナリスト予想	2,450	17.8	240	50.0	225	50.0	135	80.0	41.58	
		旧・アナリスト予想 (2012年2月発表)	2,360	6.1	230	21.1	217	22.6	130	30.0	41.12	

(注)2011年10月期より連結決算。また、前年度の2010年10月期非連結決算が13か月の変則決算のため、前年比は記載しない。

3Q累計営業損益は赤字を計上

12年10月期の3Q累積業績(2011年11月～2012年7月)は、売上高が14億1百万円と前年同期に比べてわずかながら減収になり、営業損益は前年同期の50百万円の黒字から86百万円の赤字に転落、当期純損益の赤字幅も前年同期の9百万円から48百万円へと拡大を余儀なくされた。これは、3Q(5月～7月)における季節的に低調な売上げに販売促進費の増加が重なったため。

もともと同社の場合、主な顧客が学校法人であることから、冬休みを含む1Q(11月～1月)と、夏休みを含む3Q(5月～7月)は売上高の端境期にあたり、例年、この期間の売上高は大幅に落ち込み、期間利益が赤字ないし低水準に止まることが多い(下図を参照)。今12年10月期も、厳しい事業環境の中で1Q(11月～1月)における赤字を2Q(2月～4月)の黒字によりカバーしたが、3Q(5月～7月)は、売上高こそ前年同期(2億70百万円)に較べて微増の2億73百万円を確保したものの、公立小中高校向けクラウド型運営ソフト「スクール・エンジン」の販売促進費が高んだことが響き、売上総利益は前年同期の44百万円に対してわずか6百万円に止まり、営業利益の赤字幅は前年同期の1億10百万円から1億67百万円へと拡大する結果になった。ちなみに、同期間における売上原価と販管費の合計額は前年同期の3億78百万円から4億39百万円へと16%も増えた。



売上高の一部が来期  
にずれ込む公算も

同社は、12年10月期の通期業績について、2011年12月に公表した期初の見通し(売上高21億85百万円、営業利益1億72百万円、当期純利益92百万円)を変えていない。しかし、この通期の予想値を達成するためには、通期業績予想から3Q累積業績の実績を差し引いた4Q(8月～10月)の売上高が前年同期の5億77百万円に対して35.9%増の7億84百万円、営業利益は同1億3百万円に対して2.5倍の2億58百万円、当期純利益は同34百万円に対して1億40百万円とかなり高水準の増収増益を達成しなければならない計算になる。

たしかに、営業交渉中の案件や内示を受けた案件はかなり増えており、期末ぎりぎりのところで売上に計上される可能性も強く、上述した4Qの業績予想が不可能だとはいえない。ただし、現在力を入れている公立小中高校向けクラウド型運営ソフト「スクール・エンジン」は、1件あたりの成約金額こそ大きいですが、営業活動から売上げの計上まで時間がかかるビジネスであり、売上げの計上が来期にずれ込む恐れも十分に考えられる。

TIWでは、今12年10月期について、この売上げの計上が来期にずれ込む可能性を考慮し、4Qの売上高を会社予想に較べて1億5百万円減の6億79百万円、営業利益を同12百万円減の2億46百万円へと下方修正する。つれて、通期の売上高も前回予想の22億25百万円から20億80百万円へ修正、営業利益は同1億90百万円から1億60百万円へ、当期純利益も同1億円から75百万円へと下方修正する。

この修正は、会社側の予想も下回るが、前年度の業績(売上高19億96百万円、営業利益1億52百万円、当期純利益23百万円)に対しては小幅ながら増収増益を確保できる見通し。

来2013年10月  
期は大幅増収増益  
期待

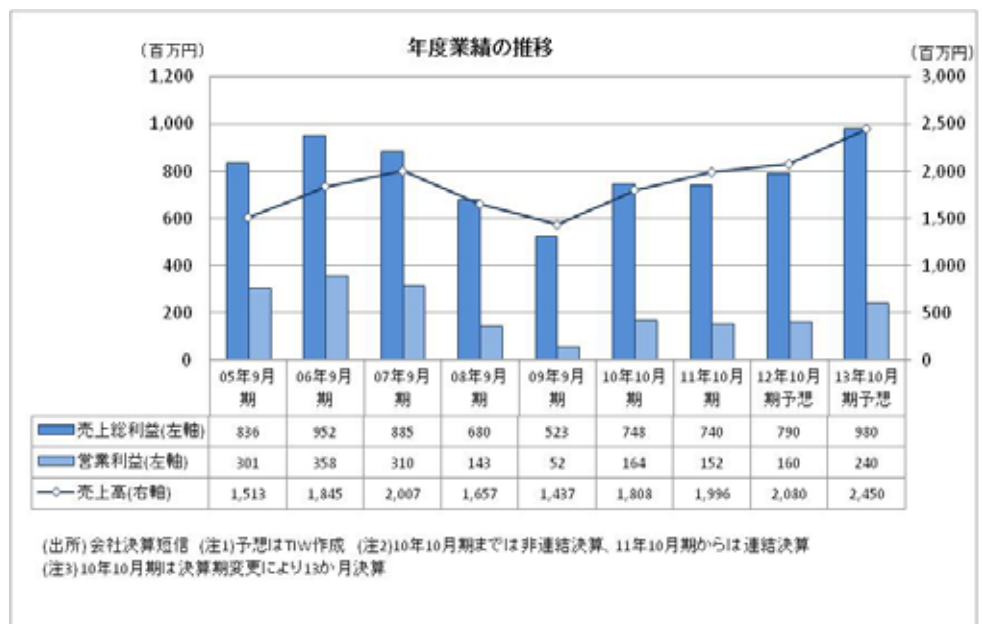
来13年10月期の業績は、今期に較べ大幅な増収増益が期待される。TIWでは、売上高は24億50百万円(今2012年10月期のTIW予想比17.8%増)、営業利益は2億40百万円(同50%増)、当期純利益は1億35百万円(同80%増)を予想、EPSは41円強に上昇が見込まれる。主力の学園ソリューション事業がバージョンアップや新規ソフトを中心に好調な推移が予想されるほか、現在、同社が最も力を入れている公教育ソリューション事業も進展が期待される。さらに、スポーツ施設向けウェルネスソリューション事業では、新規に開設される施設向けにASP型のフィットネス会員管理システムが好調に伸びる見込みで、このほか、業務マニュアル系管理ソフトを手がけるソフトエンジニアリング事業、保険薬局向け薬歴管理システム事業も順調に推移する見通し。

キャンパスプランがバージョンアップ

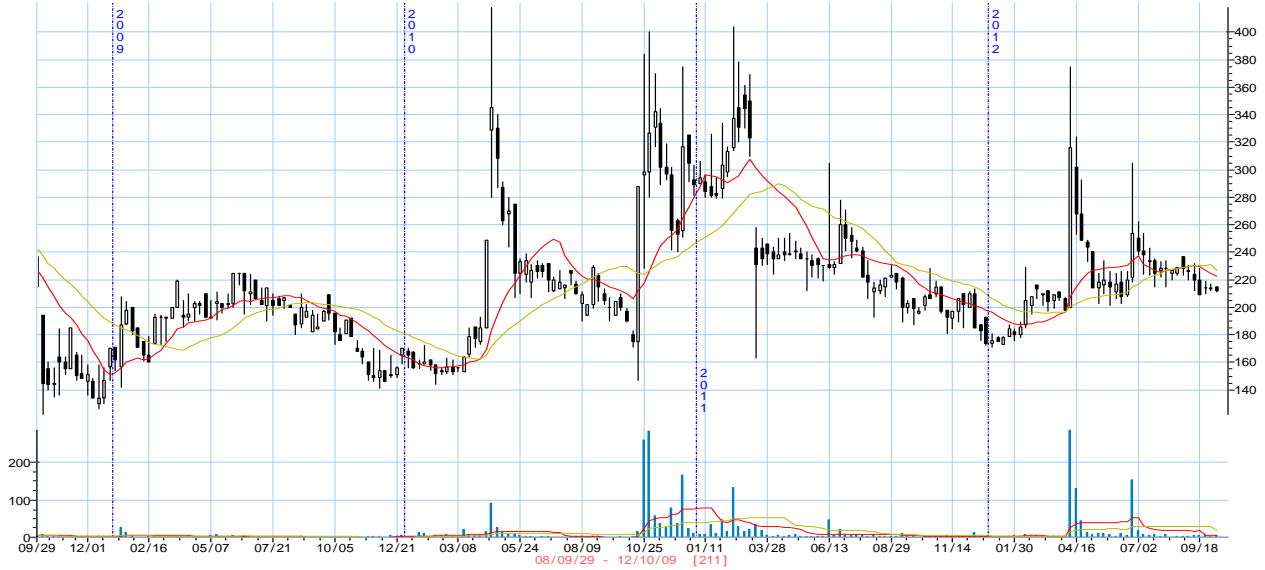
売上げの60%以上を占める学園ソリューション事業では、主力の学校運営ソフト「キャンパスプラン.NET Framework」シリーズを5.0から6.0へとバージョンアップ、12年7月から6.0の新規営業を開始した。今12年10月期はこの切り替え期に当たっていたため、ユーザーには様子見の傾向もみられたが、来13年10月期は「キャンパスプラン.NET Framework 6.0」がフルに寄与する見通し。さらに、学園ソリューション事業では、12年2月にリリースした校内施設の安全管理システム「キャンパスファシリティ情報システム」が、学校全体の省エネ意識の高まりを背景に順調に売上げを伸ばしているほか、キャンパスプランのオプションソフトとして12年6月にリリースしたインターネットを利用した学校説明会ソフト「キャンパスプランWeb Open Campus」の評価も高く、当初の想定以上の売上げが期待できそうだ。

公教育ソリューション事業の成果に期待

他方、同社が普及に全力を挙げている公立小中高校向けのクラウド型運営ソフト「スクール・エンジン」については、今12年10月期からのずれ込みも含め、大幅な増収が期待される。この分野では、クラウド型運営ソフトの利便性に対する認知が進むと同時に、総務省や文部科学省の後押しで12年4月に財団法人全国地域情報化推進協会(APPLIC = アプリック)が設立され、これまで普及の障害となっていた地方公共団体における情報システムの相互接続、全国公共ネットワークの構築が始まるなど、ようやく市場が動き出した感がある。1件あたりの売上げ規模が大きいうえ、クラウドの活用で経費率を抑えることが可能なため、売上げが一定規模以上に達した場合、収益への寄与が一挙に高まる性格の事業として、本格的な普及開始が期待される。



システムイ [3804/JQ] 選定 2012/10/11



(出所) 株QUICK  
 上記チャート図の一部又は全部を、方法の如何を問わず、また、有償・無償に関わらず第三者に配布してはいけません。  
 上記チャート図に過誤等がある場合でも株QUICK 社及び大阪証券取引所は一切責任を負いません。  
 上記チャート図の複製、改変、第三者への再配布を一切行ってはいけません。

			2009/9	2010/10	2011/10	2012/10 予 (アナリスト)
株 価 推 移	株 価 ( 年 間 高 値 )	円	237	418	404	-
	株 価 ( 年 間 安 値 )	円	122	141	163	-
	月 間 平 均 出 来 高	百株	539	2,182	4,933	-
業 績 推 移	売 上 高	百万円	1,437	1,808	1,996	2,080
	営 業 利 益	百万円	52	164	152	160
	経 常 利 益	百万円	39	153	140	150
	当 期 純 利 益	百万円	-654	169	23	75
	E P S	円	-209.8	54.87	7.66	23.10
	R O E	%	-42.6	13.4	1.8	-
貸 借 対 照 表 主 要 項 目	流 動 資 産 合 計	百万円	687	925	851	-
	固 定 資 産 合 計	百万円	1,411	1,633	1,761	-
	資 産 合 計	百万円	2,099	2,558	2,613	-
	流 動 負 債 合 計	百万円	294	478	431	-
	固 定 負 債 合 計	百万円	619	738	825	-
	負 債 合 計	百万円	914	1,217	1,256	-
	株 主 資 本 合 計	百万円	1,187	1,347	1,362	-
キャッシュ フ ロー 計 算 書 主 要 項 目	純 資 産 合 計	百万円	1,185	1,341	1,356	-
	営 業 活 動 に よ る CF	百万円	487	412	311	-
	投 資 活 動 に よ る CF	百万円	-490	-368	-386	-
	財 務 活 動 に よ る CF	百万円	-62	65	47	-
	現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	百万円	134	244	223	-

(注)2010年10月期までは非連結決算で、2011年10月期より連結決算。2010年10月期は決算期変更による13か月決算である。

## リスク分析

### 事業に関するリスク

#### ● 事業に関するリスク

##### (1) システムの不具合

同社は、業種特化パッケージソフトを開発・販売し、また、その一部をクラウド型サービスとして運営している。このため、パッケージソフトに不具合があった場合、もしくはクラウド・サービスのサーバーなどに不具合が生じた場合、修正費用や損害賠償負担が生じる恐れがあり、業績へ影響がおよぶ可能性がある。

##### (2) 代表取締役への依存

同社の代表取締役会長兼社長である堂山道生氏は、経営方針、営業、企画においてきわめて重要な役割を果たしており、何らかの理由により同氏の業務遂行が困難になった場合、事業展開に影響をおよぼす可能性が憂慮される。

### 業界に関するリスク

#### ● 業界に関するリスク

##### (1) 競合

同社の主事業は、学園、ウェルネスクラブ向けを中心とした業種特化パッケージソフトの開発・販売だが、いずれの分野においても競合会社が存在する。同社では他社にみられないトータルソリューションを提供することにより、他社との差別化を図っているが、競合先から優れたシステムやサービスが顧客に提供された場合、業績や今後の事業展開に影響をおよぼす可能性がある。

##### (2) 少子化

同社が主力事業として展開している学園ソリューション事業では少子化の流れが取り沙汰されている。同社では、これまで未開拓だった国公立の小中高校向けのクラウドサービスを提供するなどの対応策に取り組んでいるが、少子化により顧客対象である大学、短期大学、専門学校などの経営環境が悪化し、情報化投資が減少した場合、業績や今後の事業展開に与える影響は少なくないと考えられる。



## ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社大阪証券取引所（以下「大証」といいます。）が実施する「JASDAQアナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、大証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が大証に支払った金額に大証からの助成金を加えたうえで株式会社ティー・アイ・ダヴリュ（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、大証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、大証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、大証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、大証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を大証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、大証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

### < 指標の説明について >

本レポートに記載の指標に関する説明は、大阪証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL <http://www.ose.or.jp/jasdaq/5578>